

前回の委員ご意見

骨子（案）及びとりまとめに向けて

業界横断的な取組は、是非行うべき。今回の懇談会の議論・とりまとめを業界団体＋国による官民連携で具体的取り組みに落とし込むためには、業界横断的な連携を行う仕組の検討が必要ではないか。その際には業界団体に所属していない（積極的に参加していない）住宅関連企業を巻き込むことが重要。

人材確保において、労働条件や労働環境づくりは個社で対応しなくてはならないと思うが、教育に関しては、業界団体や国が主導してやるべきであると思う。

個々の中小零細企業において、教育にかかる時間および費用はかなりの負担になるため、助成金制度だけでなく、学校を無料でいける体制にするなどの検討も必要ではないか。加えて、週休2日が言われる中、学校も土曜日の実施は避けるべき。

「現場作業・管理の省力化・効率化の推進」については、例えば、現場における無理・無駄の更なる削減、大工以外の専門工事業技能者に本来の大工作業を分担させるため専門工事業技能者の多能工化を進める方策や、IoT、AIを活用した新しい技術の導入の検討が必要ではないか。特に新しい技術の導入についてはIT企業との連携が必須であり、中長期的な開発・導入計画を検討する必要がある。同時にIoT、AIを活用できる人材の育成、入職も進めなければ新技術の導入は難しいと思われる。

工業高校の授業に「工業化住宅」「プレハブ住宅」に関する内容を盛り込むなど、住宅生産の現状に合わせた幅広い知識や情報をインプットできる枠組みを整えてはどうか。必要であれば業界として、講師等の人材協力も可能と考える。その上で高校生向けのインターンシップの充実に加え、小学生に向けては本や漫画での情報提供も面白いのではないか。

「将来の見通しの整備」としては、大工・職人になる道筋をもっと分かりやすくイメージできると良いのではないか。今の徒弟制度からの脱却がポイントかもしれない。

現段階において、大工等の技能者が持続的に育成され、各地域にいることは防災やストック活用等の面から社会性があるということを、行政側が発信していく必要があるのではないかと。

今回の報告で、大工問題に地域差があることが示された。地域により影響が出始める時期が異なることから、全国平均だけを見るのではなく、地域ごとの実情を勘案した方策立案のスケジュールを検討する必要があり、地方自治体の取り組みを促す意味でも、参考データとして広く開示しても良いのでは。

2040年に大工の負担が最大になるとの予測を受け止め、この15年でできる具体的対策を加速する必要。この旨はとりまとめに追加しても良いのではないかと。

大工の負担率が増加したときに、大工の収入の増加に結びつける必要がある。1戸あたりの作業量を減らすための情報化やプレハブ化を組み合わせることで、大工の収入を増やせる可能性がある。

大工以外にも繋がりの議論をしているというような、配慮がある表現を入れるのが、望ましいのではないかと。